

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第129期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 富士フイルムホールディングス株式会社

【英訳名】 FUJIFILM Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・CEO 後藤 禎一

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布二丁目26番30号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03(6271)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森島 利幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番3号

【電話番号】 03(6271)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森島 利幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 中間連結会計期間	第129期 中間連結会計期間	第128期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	1,388,470	1,514,749	2,960,916
税金等調整前中間 (当期)純利益 (百万円)	152,074	140,394	317,288
当社株主帰属中間 (当期)純利益 (百万円)	113,560	110,300	243,509
当社株主帰属中間 (当期)包括利益 (百万円)	297,372	23,450	523,308
株主資本 (百万円)	2,974,857	3,156,879	3,169,247
純資産額 (百万円)	2,978,432	3,160,940	3,173,315
総資産額 (百万円)	4,526,972	4,893,993	4,783,460
基本的1株当たり当社株主帰属 中間(当期)純利益 (円)	94.36	91.61	202.29
希薄化後 1株当たり当社株主帰属 中間(当期)純利益 (円)	94.24	91.51	202.05
株主資本比率 (%)	65.7	64.5	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	145,421	204,958	407,941
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	187,948	274,600	527,416
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72,592	81,600	462
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	322,183	187,120	179,715

- (注) 1 当社の中間連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。
- 2 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「基本的1株当たり当社株主帰属中間(当期)純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主帰属中間(当期)純利益」を算定しております。

2【事業の内容】

当社は、米国会計基準によって中間連結財務諸表を作成しており、「関係会社」については米国会計基準の定義に基づいて開示しております。「第2 事業の状況」においても同様であります。

当中間連結会計期間において、各事業部門に係る主な事業内容の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間における連結売上高は、メディカルシステム、半導体材料、イメージング等を中心に売上を伸ばし、1,514,749百万円（前年同期比9.1%増）となりました。営業利益は、135,604百万円（前年同期比8.0%増）となりました。税金等調整前中間純利益は、投資有価証券評価益の減少等により140,394百万円（前年同期比7.7%減）、当社株主帰属中間純利益は110,300百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

当中間連結会計期間末では、総資産は有形固定資産の増加等により110,533百万円増加し、4,893,993百万円（前年度末比2.3%増）となりました。負債は社債及び長期借入金の増加等により122,908百万円増加し、1,733,053百万円（前年度末比7.6%増）となりました。純資産は為替換算調整額の減少等により12,375百万円減少し、3,160,940百万円（前年度末比0.4%減）となりました。

事業セグメント別の業績は次のとおりであります。

(事業セグメント別の連結売上高)

セグメント	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ヘルスケア	448,218	472,042	23,824	5.3
エレクトロニクス	161,841	217,832	55,991	34.6
ビジネスイノベーション	559,253	567,677	8,424	1.5
イメージング	219,158	257,198	38,040	17.4
連結合計	1,388,470	1,514,749	126,279	9.1

(事業セグメント別の営業利益)

セグメント	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ヘルスケア	41,827	22,212	19,615	46.9
エレクトロニクス	19,809	39,601	19,792	99.9
ビジネスイノベーション	31,900	25,276	6,624	20.8
イメージング	49,461	66,187	16,726	33.8
全社費用等	17,451	17,672	221	-
連結合計	125,546	135,604	10,058	8.0

ヘルスケア部門

本部門の連結売上高は、472,042百万円（前年同期比5.3%増）となりました。営業利益は、22,212百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

メディカルシステム事業では、内視鏡やCT・MRI、対外診断（IVD）等の分野で販売が好調に推移したことにより、売上が増加しました。X線画像診断分野では、日本におけるデジタルマンモグラフィ撮影装置「Amulet SOPHINITY」及び「Amulet ELITE」の販売伸長に加え、日本・欧州を中心とした、契約率向上による保守サービス事業の拡大等により、売上が増加しました。医療IT分野では、医用画像情報システム（PACS）「SYNAPSE」や3D画像解析システム「SYNAPSE VINCENT」を中心としたシステム・サービス販売が米国・欧州・インド等で好調に推移したものの、電子カルテ・レセプト関連事業を2023年10月に譲渡した影響で、売上が減少しました。超音波診断分野は、POC（Point of Care）向け超音波診断装置を中心とした米国での販売が堅調に推移し、他地域の落ち込みをカバーしたことで、前年同期並みの売上となりました。内視鏡分野では、日本・米国・欧州をはじめとする主要市場で販売が伸長し、売上が増加しました。日本では、画像処理エンジンを一新し高画質を追求したフラッグシップモデル「ELUXEO 8000システム」を2024年5月に発売し、売上拡大に寄与しました。体外診断（IVD）分野では、血液生化学検査「富士ドライケム」機器・スライドの販売が好調に推移したことにより、売上が増加しました。CT・MRI画像診断分野では、米国・欧州・中南米を中心に販売が伸長したこと等により売上が増加しました。

バイオCDMO事業では、抗体医薬品の製造受託が堅調に推移し、売上が増加しました。抗体医薬品の旺盛な製造委託ニーズを受け、2024年4月には、FUJIFILM Diosynth Biotechnologiesの北米拠点に約12億ドルの大規模投資を行い、新たに20,000リットルの動物細胞培養タンク8基を導入することを発表しました。当社は、高い成長を続けるバイオ医薬品市場に対して、生産プロセスの開発受託に加え、小規模生産から大規模生産、原薬から製剤・包装の受託等、お客様のニーズに一貫して応えられる体制を整備し、事業の成長を一段と加速していきます。

ライフサイエンス事業では、創薬支援向け細胞・培地・試薬の販売、iPS細胞治療薬の開発受託が安定して推移し、売上が増加しました。

医薬品事業では、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」と記載します。）国産ワクチンの治験薬受託製造が寄与するも、前年同期に特許ライセンス収入を計上した反動で、売上が減少しました。

コンシューマーヘルスケア事業では、2024年3月に発売した化粧品「ASTALIFT WHITE ADVANCED LOTION」「ASTALIFT WHITE ADVANCED CREAM」の販売が伸長しましたが、その他の化粧品、及び市場全体が停滞したサプリメントの販売減少等により、事業全体では売上が減少しました。

CRO事業では、当社独自のiPS細胞技術やAI技術を活用し、新たな医薬品のシーズ探索や有効性・安全性評価等のサービス提供を進めています。

エレクトロニクス部門

本部門の連結売上高は、217,832百万円（前年同期比34.6%増）となりました。営業利益は、39,601百万円（前年同期比99.9%増）となりました。

半導体材料事業では、先端向けが牽引する半導体市場の市況回復に加え、2023年10月に米国Entegris社から買収を完了した半導体用プロセスケミカル事業が寄与したことで、売上が増加しました。2024年9月には、静岡と大分にある開発・生産拠点において、約200億円の設備投資を行い、先端半導体材料の開発・生産・品質評価等の設備を増強することを発表しました。今後も積極的な成長投資を継続し、当社ワンストップソリューションによる高品質材料の安定生産や強固なグローバル供給体制を構築していきます。

2024年6月に、ディスプレイ材料事業、産業機材事業、ファインケミカル事業を統合し、アドバンストファンクショナルマテリアルズ事業部を設立したのに伴い、当該事業をAF事業として開示しています。AF事業では、人材、ビジネス資産を一元化し、近接領域での相乗効果を創出、また、事業・市場軸で各グループが持つコア技術・ビジネス構築力の知識・知見の共有により市場開拓力を強化・向上させていきます。当期は、OLED向け反射防止材料の受注好調等により、売上が増加しました。

ビジネスイノベーション部門

本部門の連結売上高は、567,677百万円（前年同期比1.5%増）となりました。営業利益は、25,276百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

ビジネスソリューション事業では、DX関連ソリューションの販売が増加したこと等により、売上が増加しました。

オフィスソリューション事業では、欧米向け小型プリンターのうち、低採算品種の販売を終了したこと等により、売上が減少しました。2024年9月には、米国で現地大手販売代理店との協業により、オフィス向けデジタルカラー複合機の販売を10月より開始することを発表しました。また、業務ソリューションとの連携を強化し、オフィスのDXを支援するA3デジタルカラー複合機「Apeos」シリーズ3機種10商品を、10月に発売することを発表しました。複合機が入出力ポータルとしての役割となり、複合機と各種クラウドサービスを連携させることで、様々な業務における電子データの活用や共有を促進し、中堅・中小企業等、オフィスのDXを支援していきます。

グラフィックコミュニケーション事業では、刷版材料分野における北米を中心とした販売伸長、デジタル印刷分野におけるプロダクションプリンターの欧米向け販売伸長、インクジェット分野におけるインクジェットヘッドの販売伸長等により、売上が増加しました。

イメージング部門

本部門の連結売上高は、257,198百万円（前年同期比17.4%増）となりました。営業利益は、66,187百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

コンシューマーイメージング事業では、インスタントフォトシステムinstaxの販売が好調に推移し、売上が増加しました。2024年9月には、スマートフォンの画像をカードサイズのチェキフィルムにプリントできるスマホプリンター“チェキ”「instax mini Link 3」を発売しました。当社は今後も、“撮ったその場で、すぐにプリントが楽しめる”インスタントフォトシステムinstaxの世界を広げていきます。

プロフェッショナルイメージング事業では、デジタルカメラの販売が好調に推移し、売上が増加しました。2024年6月には、ミラーレスデジタルカメラ「GFXシリーズ」の最新モデル「FUJIFILM GFX100S II」、及び「Xシリーズ」の最新モデル「FUJIFILM X-T50」と、レンズ2本を発売しました。今後も、「GFXシリーズ」ではラージフォーマットによる圧倒的高画質を、「Xシリーズ」では画質とサイズのベストバランスを実現し、デジタルカメラユーザーや映像業界に魅力的な製品を提供していきます。また、シネマライクな映像表現と放送用ズームレンズ「Duvoシリーズ」から、同シリーズ3本目で初の広角ズームレンズとなる「FUJINON HZK14-100mm」を9月に発売しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」と記載します。）は、前連結会計年度末より7,405百万円増加し、当中間連結会計期間末においては187,120百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は204,958百万円となり、前中間連結会計期間と比較して59,537百万円増加（前年同期比40.9%増）しておりますが、これは受取債権の減少額が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は274,600百万円となり、前中間連結会計期間と比較して86,652百万円増加（前年同期比46.1%増）しておりますが、これは有形固定資産の購入額が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は81,600百万円となり、前中間連結会計期間と比較して9,008百万円増加（前年同期比12.4%増）しておりますが、これは長期債務による調達額が増加したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、80,639百万円（前年同期比2.8%増）であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員の状況

連結会社の状況

当中間連結会計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当中間連結会計期間において、提出会社の従業員数は前事業年度末から370名増加し、1,191名となりました。この従業員数の増加は、当社グループのIT機能の一元化を目的として、富士フイルム㈱のIT部門を富士フイルムホールディングス㈱へ移管したことによるものです。

(7) 重要な会計上の見積り

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 重要な会計上の見積り」の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,243,877,184	1,243,877,184	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	1,243,877,184	1,243,877,184	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日(注)	829,251,456	1,243,877,184	-	40,363	-	63,636

(注) 発行済株式数の増加は、普通株式1株を3株に分割したことによるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8-1	219,121	18.17
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	81,465	6.75
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 (東京都港区赤坂一丁目8-1)	42,399	3.51
STATE STREET BA NK AND TRUST COM PANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	アメリカ合衆国 ボストン (東京都港区港南二丁目15-1)	33,606	2.78
STATE STREET B ANK WEST CLIE NT - TREATY 505 234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	アメリカ合衆国 ノースクインシー (東京都港区港南二丁目15-1)	24,561	2.03
GIC PRIVATE LIM ITED - C (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	シンガポール ロビンソンロード (東京都千代田区丸の内一丁目4-5)	19,573	1.62
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク)	ノルウェー オスロ (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	19,011	1.57
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9	16,319	1.35
JP MORGAN CHAS E BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	イギリス ロンドン (東京都港区港南二丁目15-1)	16,311	1.35
THE BANK OF NE W YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	アメリカ合衆国 ニューヨーク (東京都港区港南二丁目15-1)	13,884	1.15
計	-	486,250	40.33

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,396,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,204,838,300	12,048,383	-
単元未満株式	普通株式 612,084	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,243,877,184	-	-
総株主の議決権	-	12,048,383	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株及び中期業績運動型株式報酬(現行PSU)に係る信託口が保有する当社株式50株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、議決権の数(個)の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数が9個含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」の中には、中期業績運動型株式報酬(現行PSU)に係る信託口が保有する当社株式が687,400株含まれております。また、議決権の数(個)の中には、同信託口名義の完全議決権株式に係る議決権の数が6,874個含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士フイルムホールディングス株式会社	東京都港区 西麻布二丁目26-30	38,396,800	-	38,396,800	3.08
(相互保有株式) 富士フイルムB I福井株式会社	福井県福井市 板垣五丁目904	30,000	-	30,000	0.00
計	-	38,426,800	-	38,426,800	3.08

(注) 中期業績運動型株式報酬(現行PSU)に係る信託口が保有する当社株式687,400株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（以下「連結財務諸表規則」という。）の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第6項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
資産の部					
流動資産					
1			179,715		187,120
2					
(1)	注16	674,112		596,611	
(2)	注15	39,248		36,012	
(3)		2,397		2,537	
(4)	注15	19,172	696,585	17,253	617,907
3	注5		547,803		575,976
4	注12, 13 14, 16		150,525		160,086
流動資産合計			1,574,628		1,541,089
投資及び長期債権					
1	注6		40,771		40,981
2	注3, 14		83,458		75,144
3	注15		55,296		51,045
4	注15		30,537		46,129
5	注15		2,185		1,827
投資及び長期債権合計			207,877		211,472
有形固定資産					
1			113,350		112,556
2			818,610		816,796
3			1,611,452		1,614,564
4			685,176		859,606
小計			3,228,588		3,403,522
5			1,832,853		1,848,663
有形固定資産合計			1,395,735		1,554,859
その他の資産					
1			100,094		91,000
2			953,835		933,262
3			178,335		165,931
4	注16		372,956		396,380
その他の資産合計			1,605,220		1,586,573
資産合計			4,783,460		4,893,993

		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
負債の部					
流動負債					
1 社債及び短期借入金	注13		317,103		274,462
2 支払債務					
(1)営業債務		262,752		267,012	
(2)設備関係債務		82,421		114,351	
(3)関連会社等に対する債務		1,305	346,478	1,410	382,773
3 未払法人税等			47,947		36,048
4 未払費用			251,205		237,196
5 短期オペレーティング・リース負債			32,589		28,166
6 その他の流動負債	注12, 13 14, 16		170,519		181,184
流動負債合計			1,165,841		1,139,829
固定負債					
1 社債及び長期借入金	注13		185,716		345,290
2 退職給付引当金			21,055		18,647
3 長期オペレーティング・リース負債			72,223		66,812
4 その他の固定負債	注13, 14 16		165,310		162,475
固定負債合計			444,304		593,224
負債合計			1,610,145		1,733,053
契約債務及び偶発債務					
純資産の部					
株主資本					
1 資本金			40,363		40,363
普通株式					
発行可能株式総数		2,400,000,000株			
発行済株式総数		1,243,877,184株			
2 利益剰余金			2,741,416		2,814,882
3 その他の包括利益累積額	注9, 12		443,619		356,769
4 自己株式(取得原価)			56,151		55,135
前連結会計年度末					
		39,809,292株			
当中間連結会計期間末					
		39,084,326株			
株主資本合計			3,169,247		3,156,879
非支配持分			4,068		4,061
純資産合計			3,173,315		3,160,940
負債・純資産合計			4,783,460		4,893,993

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高	注4, 16, 17		1,388,470		1,514,749
売上原価			830,083		893,111
売上総利益			558,387		621,638
営業費用					
1 販売費及び一般管理費		354,420		405,395	
2 研究開発費		78,421	432,841	80,639	486,034
営業利益	注17		125,546		135,604
営業外収益及び費用()					
1 受取利息及び配当金		5,970		7,025	
2 支払利息	注9	3,862		4,275	
3 為替差損益・純額	注9, 12	4,651		1,017	
4 持分証券に関する損益・純額	注3	14,838		4,026	
5 その他損益・純額	注9, 12	4,931	26,528	7,083	4,790
税金等調整前中間純利益			152,074		140,394
法人税等			40,868		29,921
持分法による投資損益			1,454		327
中間純利益			112,660		110,800
控除：非支配持分帰属損益			900		500
当社株主帰属中間純利益			113,560		110,300

基本的1株当たり当社株主帰属 中間純利益	注11		94.36円		91.61円
希薄化後1株当たり 当社株主帰属中間純利益	注11		94.24円		91.51円
1株当たり現金配当			70.00円		30.00円

【中間連結包括利益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
中間純利益		112,660	110,800
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	注9		
1 為替換算調整額		179,696	86,952
2 年金負債調整額		266	174
3 デリバティブ未実現損益		110	21
合計		179,852	87,105
中間包括利益	注8	292,512	23,695
控除：非支配持分帰属中間包括損益		4,860	245
当社株主帰属中間包括利益		297,372	23,450

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 中間純利益			112,660		110,800
2 営業活動により増加した純キャッシュへの調整					
(1) 減価償却費		71,792		78,232	
(2) 持分証券に関する損益		14,838		4,026	
(3) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		955		4	
(4) 資産及び負債の増減					
受取債権の減少		25,962		69,255	
棚卸資産の増加()		15,904		38,624	
営業債務の増加・減少()		6,996		8,253	
前払費用及びその他の流動資産の増加()		2,536		7,335	
未払法人税等及びその他負債の減少()		14,286		7,117	
(5) その他		9,478	32,761	12,528	94,158
営業活動によるキャッシュ・フロー			145,421		204,958
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の購入			192,140		236,164
2 ソフトウェアの購入			21,178		31,131
3 投資有価証券の売却及び満期償還			6,759		4,600
4 投資有価証券の購入			709		430
5 定期預金の増加()・減少(純額)			2,785		112
6 関連会社投融資及びその他貸付金の増加			84		-
7 その他			16,619		11,363
投資活動によるキャッシュ・フロー			187,948		274,600
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 長期債務による調達額			-		200,000
2 長期債務の返済額			31,895		31,154
3 満期日が3ヶ月以内の短期債務の増加・減少()(純額)			199,689		52,469
4 親会社による配当金支払額			28,077		32,108
5 非支配持分への配当金支払額			12,334		30
6 自己株式の取得及び売却			14		10
7 非支配持分との資本取引			57,886		671
8 その他			3,109		1,958
財務活動によるキャッシュ・フロー			72,592		81,600
為替変動による現金及び現金同等物への影響			23,510		4,553
現金及び現金同等物純増加			53,575		7,405
現金及び現金同等物期首残高			268,608		179,715
現金及び現金同等物中間期末残高			322,183		187,120

中間連結財務諸表に対する注記

1 経営活動の概況

当社は、ヘルスケア、エレクトロニクス、ビジネスイノベーション及びイメージングの分野において、事業展開を行っております。ヘルスケア セグメントは、メディカルシステム機材、バイオ医薬品製造開発受託、細胞・培地・試薬等の創薬支援材料、医薬品、化粧品・サプリメント等の開発、製造、販売、サービスを行っております。エレクトロニクス セグメントは、半導体材料、ディスプレイ材料、産業機材、ファインケミカル等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ビジネスイノベーション セグメントは、ソリューション・サービス、デジタル複合機、グラフィックコミュニケーションシステム機材、インクジェット機材等の開発、製造、販売、サービスを行っております。イメージング セグメントは、インスタントフォトシステム、カラーフィルム、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、デジタルカメラ、光学デバイス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。当社は世界各国で営業活動を行っており、海外売上高は約67%を占め、北米、欧州及びアジアが主要市場であります。主な生産拠点は日本、米国、中国、オランダ及びベトナムに所在しております。

2 重要な連結会計方針の概要

当中間連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準(米国財務会計基準審議会による会計基準編纂書(Accounting Standards Codification™;以下、「基準書」と記載します。))に基づいて作成されております。

当社は1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以後、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による連結財務諸表(米国式連結財務諸表)を作成し、開示しております。また、当社は米国預託証券を1971年以来、NASDAQにアン・スポンサードとして上場しておりましたが、2009年7月31日をもって、上場を廃止致しました。なお、当社は今後も米国式連結財務諸表の作成、開示を継続致します。

我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と当社が採用している米国で一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続並びに表示方法との主要な相違の内容は次のとおりであります。

- (イ)基準書715に基づき、年金数理計算による退職給付費用を計上しております。年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ(回廊方式)により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。
- (ロ)基準書350に基づき、営業権及び耐用年数を確定できないその他の無形固定資産は償却せず、毎年減損の有無を検討しており、必要に応じて減損処理を行っております。
- (ハ)基準書842に基づき、リース期間にわたるリース料の現在価値によりオペレーティング・リース使用権資産及び負債を計上しております。リース費用は、リース期間にわたって定額法で認識しております。

主要な会計方針は次のとおりであります。

(1) 連結の方針及び関連会社に対する持分法の適用

当中間連結財務諸表は、当社及び当社が直接的又は間接的に支配している子会社の財務諸表を含んでおり、連結会社間の重要な取引及び勘定残高は全て消去しております。

当社が、直接又は間接にその議決権の20%から50%を保有し、重要な影響を及ぼし得る関連会社に対する投資額は持分法により評価しております。中間純利益には、未実現利益消去後のこれら関連会社等の中間純損益のうち、当社持分が含まれております。

なお、当期より当社及び一部の子会社は株式交付信託を活用した株式報酬制度を導入しております。当制度では、当社から信託へ自己株式を処分、あるいは信託を通じて当社株式を株式市場から購入し、役員及び業績目標達成度等に応じて取締役等及び一定の職位以上の従業員に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付します。

当社及び一部の子会社は信託の制度設計を通じて信託に対して最も重要な影響を与える活動を指示する権限を有しています。また、必要に応じて信託に追加で金銭を信託し、本信託により当社株式を追加取得する可能性があることから潜在的に義務を有しています。従って、当社及び一部の子

会社は当事業体の主たる受益者であると判断し、当事業体を変動持分事業体として連結範囲に含めています。

当中間期末の連結貸借対照表において、当事業体が保有する現金及び現金同等物を15百万円、自己株式を2,200百万円計上しています。

(2) 見積りの使用

米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて中間連結財務諸表を作成するために、当社の経営陣は必要に応じて仮定と見積りを行って財務諸表や注記に記載された金額を算出しております。

それらの仮定と見積りは、受取債権、棚卸資産、投資有価証券、及び繰延税金資産の評価、減損を含む有形固定資産、営業権及び無形固定資産の評価、資産除去債務、耐用年数及び償却方法、不確実な税務ポジション、年金数理計算による従業員年金債務の見積りに関係する仮定、並びに環境問題、訴訟、当局による調査等から生じる偶発債務等といった重要性のある項目を含んでおります。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。なお、資産除去債務については、解体等の見込みがなく、当社が負担する費用を合理的に見積ることができないものに関しては、債務を計上しておりません。

(3) 外貨換算

当社の海外子会社は、原則として現地通貨を機能通貨として使用しており、これら外貨建財務諸表の円貨への換算は、資産及び負債は貸借対照表日の為替相場により、また収益及び費用は期中平均為替相場により行われており、換算により生じた換算差額は為替換算調整額として純資産の部の独立項目である「その他の包括利益累積額」に含めて表示しております。

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替相場により換算しており、換算によって生じた換算差額は損益に計上しております。

(4) 現金同等物

当社は随時に現金化が可能な取得日より3ヶ月以内に満期の到来する全ての流動性の高い投資を現金同等物として処理しております。

取得日より3ヶ月以内に満期の到来する一部の負債証券は、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。

(5) 投資有価証券

当社は投資有価証券のうち、持分証券については公正価値で評価を行い、税効果調整前の未実現損益を中間連結損益計算書の「持分証券に関する損益・純額」に含めて表示しております。容易に算定可能な公正価値がない市場性のない一部の持分証券について、原則として減損による評価減後の帳簿価額により測定しております。ただし、同一発行体の同一又は類似する投資の秩序ある取引において観察可能な価格の変動を特定した場合は、観察可能な取引が発生した日の公正価値で測定しております。当社は投資有価証券のうち、負債証券については、価値の下落が一時的でないかと判断される場合に、負債証券に係る減損損失のうち負債証券の信用リスクから生じる価格の下落部分については損益に計上し、それ以外の要因に基づく部分については「その他の包括利益(損失)」に含めて表示しております。価値の下落が一時的でないかどうかの判断に関し、負債証券については投資の将来における売却意図又は必要性及び帳簿価額の回収可能性を考慮しております。投資有価証券の原価は移動平均法によって評価されております。配当金は中間連結損益計算書の「受取利息及び配当金」に含めております。

(6) リース

当社は、貸手のリースでは主に複写機及びオフィスプリンター等の事務用機器の販売においてリース取引を提供しております。当社はリースの契約日に、契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定し、販売型リース及びオペレーティング・リースによるリース収益を計上し、中間連結損益計算書の「売上高」に含めて表示しております。販売型リースでの機器の販売による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リースに係る受取利息相当額については、利息法によりリース残高の残投資額を基準として期間按分して認識しております。販売型リース以外のリース取引はオペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり均等に認識しております。機器のリースとメンテナンス等のサービスが一体となっている契約の場合には、基準書842にて認められている実務上の便法を適用し、全てリース要素として基準書842に基づ

いて会計処理しております。通常これらの契約は最低使用料金と印刷枚数に応じた変動料金を組み合わせた契約となっております。一部の契約では、一定期間前に相手方に通知することにより、期間終了前に契約を終了するオプションが付されております。

借手のリースでは主にオフィス、車両等に係るファイナンス・リース及びオペレーティング・リースを有しております。当社はリースの契約日に、契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定し、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識しております。一部のリース契約では、リース期間の延長又は解約オプションが含まれております。当社は、これらのオプション行使が合理的に確実である場合、オプションの対象期間を考慮し、リース期間を決定しております。当社はリース要素及び非リース要素を伴うリース契約を有しており、これらは通常は別々に会計処理しております。また、当社のリースの大部分はリースの計算利率が明示されておらず、当社はリース料総額の現在価値を算定する際、通常はリース開始時に入手可能な情報を基にした追加借入利率を使用しております。当社はリース期間が12ヶ月以内の短期リースについて、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。これらのリースに係るリース料はリース期間を通じて定額で費用認識しております。

(7) 製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、その製品保証期間は一般的に顧客の購入日より1年間であります。製品保証に関する見積費用は、関連する収益が認識された時点で計上しております。製品保証債務の見積金額は、過去の実績に基づいて算出しております。

(8) 法人税等

法人税等は基準書740に基づき資産負債法により算出しております。

当社は資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額の差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち回収されない可能性が高い部分については、評価性引当金を計上しております。

当社は、同基準書に基づき、税務当局による調査において50%超の可能性をもって税務ベネフィットが認められる場合にその影響額を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されません。

(9) 1株当たり当社株主帰属中間純利益

基本的1株当たり当社株主帰属中間純利益は前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当社株主帰属中間純利益は、ストックオプションが行使された場合及びパフォーマンス・シェア・ユニットが交付された場合に発行される追加株式の希薄化効果を含んでおります。

(10) 後発事象

基準書855に基づき当中間連結会計期間末後の後発事象は、中間連結財務諸表が提出可能となった日である2024年11月14日までの期間において評価しております。

(11) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表及び前中間連結会計期間の中間連結財務諸表を当中間連結会計期間の表示にあわせて組替再表示しております。

(12) 今後適用となる新会計基準

2023年11月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2023-07「セグメント情報開示の改善」を発行しました。会計基準アップデート2023-07は、セグメント情報に関する開示要求事項を拡充しており、経営上の最高意思決定者に定期的に報告される重要なセグメント費用項目の開示、及び「その他」のセグメント損益項目に関する報告セグメント毎の内容記述を要求しております。当基準は、2023年12月15日より後に始まる連結会計年度（期中会計期間は2024年12月15日より後に始まる連結会計年度）から適用され、表示される全期間について遡及適用されます。当社においては2024年4月1日から始まる連結会計年度（期中会計期間は2025年度4月1日から始まる連結会計年度）から適用になります。会計基準アップデート2023-07は、開示に関連するものであり、当社の経営成績及び財政状態に与える影響はありません。

2023年12月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2023-09「法人税開示の改善」を発行しました。会計基準アップデート2023-09は、税率調整表における特定の区分、法人所得税の支払額（国内及び国外を区分）、法人税控除前の継続事業からの利益（国内及び国外を区分）、及び継続事業からの法人税費用（国内及び国外を区分）を開示することを要求しております。当基準は、2024年12月15日より後に始まる連結会計年度から適用されます。当社においては2025年4月1日から始まる連結会計年度から適用になります。会計基準アップデート2023-09は、開示に関連するものであり、当社の経営成績及び財政状態に与える影響はありません。

3 持分証券投資

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「投資有価証券」に含めている持分証券に係る実現損益及び未実現損益は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
持分証券の当期の損益合計	14,838	4,026
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	1,187	107
中間連結会計期間末現在保有している 持分証券の未実現損益	13,651	3,919

当社は、容易に算定可能な公正価値がない市場性のない一部の持分証券について、原則として減損による評価減後の帳簿価額により測定しております。ただし、同一発行体の同一又は類似する投資の秩序ある取引において観察可能な価格の変動を特定した場合は、観察可能な取引が発生した日の公正価値で測定しております。これらの投資の帳簿価額は前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、それぞれ11,456百万円及び14,880百万円であります。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、当社は重要な減損又はその他の調整を計上しておりません。

4 貸手のリース会計

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるリース収益情報は次のとおりであります。リース収益は、中間連結損益計算書の「売上高」に含めて表示しております。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
販売型リース収益		
リース開始日に認識した損益	6,260	6,176
リース債権による受取利息	3,686	3,731
合計	9,946	9,907
オペレーティング・リース収益	9,344	9,730
変動リース収益	28,082	30,396

5 棚卸資産

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当中間 連結会計期間末 (百万円)
製品・商品	272,012	298,168
半製品・仕掛品	66,909	68,847
原材料・貯蔵品	208,882	208,961
合計	547,803	575,976

6 関連会社に対する投資

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における持分法適用の関連会社に対する投資はそれぞれ19,619百万円及び19,409百万円であります。これらの関連会社はヘルスケア セグメント、エレクトロニクス セグメント、ビジネスイノベーション セグメント及びイメージング セグメントの業務を行っております。当社の持分法適用の関連会社について合算した経営成績は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
売上高	58,947	57,413
中間純利益	502	1,116

7 退職給付制度

確定給付型退職給付制度の前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)
退職給付費用の内訳		
勤務費用	7,853	7,630
利息費用	6,305	7,297
期待運用収益	11,645	12,474
数理計算上の差異の償却額	2,016	449
過去勤務債務の償却額	1,202	1,106
退職給付費用	3,327	1,796

8 純資産

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における純資産の変動は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)
期首残高	2,763,145	24,715	2,787,860	3,169,247	4,068	3,173,315
会計基準アップデート2016-13適用による累積影響額	234	-	234	-	-	-
中間純利益	113,560	900	112,660	110,300	500	110,800
その他の包括利益(損失)						
為替換算調整額	184,149	4,453	179,696	86,697	255	86,952
年金負債調整額	227	493	266	174	-	174
デリバティブ未実現損益	110	-	110	21	-	21
中間包括利益(損失)	297,372	4,860	292,512	23,450	245	23,695
自己株式取得	14	-	14	10	-	10
当社株主への配当金	28,094	-	28,094	36,144	-	36,144
非支配持分への配当金	-	12,334	12,334	-	30	30
非支配持分との資本取引その他	57,318	3,946	61,264	336	222	114
期末残高	2,974,857	3,575	2,978,432	3,156,879	4,061	3,160,940

9 その他の包括利益(損失)

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるその他の包括利益累積額の変動は次のとおりであります。

前中間連結会計期間

	為替換算調整額 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	232,893	69,193	120	163,820
当期変動額	184,149	580	367	183,202
当期損益への組替額	-	353	257	610
純変動額	184,149	227	110	183,812
期末残高	417,042	69,420	10	347,632

当中間連結会計期間

	為替換算調整額 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	465,118	21,497	2	443,619
当期変動額	86,697	86	303	86,914
当期損益への組替額	-	260	324	64
純変動額	86,697	174	21	86,850
期末残高	378,421	21,671	19	356,769

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるその他の包括利益累積額から当期損益へ組替えられた金額は次のとおりであります。

損益計算書科目 (は損失)	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
年金負債調整額		
その他損益・純額	814	657
法人税等	343	376
非支配持分帰属損益	118	21
当社株主帰属中間純利益	353	260
デリバティブ未実現損益		
為替差損益・純額	364	460
法人税等	107	136
当社株主帰属中間純利益	257	324
当期組替額合計	610	64

10 契約債務及び偶発債務

債務保証

当社は、他者の特定の負債及びその他債務について保証しております。当中間連結会計期間末において、保証に基づいて当社が将来支払う可能性のある割引前の金額は最大で1,156百万円であり、そのうち、金融機関に対する従業員の住宅ローンの保証は348百万円であります。従業員が支払不能な状態に陥った場合は、一部の子会社は従業員に代わり不履行の住宅ローンを支払う必要があります。一部の保証については従業員の財産により担保されております。住宅ローン保証の期間は、1年から12年であります。これまで、保証債務に関して多額の支払が生じたことはなく、当中間連結会計期間末において、保証に対して債務計上している金額は重要性がありません。

購入契約、その他の契約債務及び偶発債務

当中間連結会計期間末における契約債務残高は主として有形固定資産の建設及び購入に関するものであり、その金額は130,890百万円であります。当中間連結会計期間末における当社が銀行に対して負っている割引手形に関する偶発債務は、1,810百万円であります。

事業の性質上、当社は種々の係争案件や当局の調査に係わっております。当社は環境問題、訴訟、当局による調査等、将来に生じる可能性が高く、かつ、損失金額が合理的に見積可能な偶発事象がある場合は、必要な引当を計上しております。これらの損失金額は現時点では確定しておりませんが、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、これら製品保証期間は一般的に製品購入日より1年間であります。当社の製品保証引当金の増減の明細は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
引当金期首残高	11,319	11,439
期中引当金繰入額	7,833	4,407
期中目的取崩額	7,891	4,207
失効を含むその他増減	178	472
引当金期末残高	11,439	11,167

11 1株当たり当社株主帰属中間純利益

基本的1株当たり当社株主帰属中間純利益及び希薄化後1株当たり当社株主帰属中間純利益の計算は次のとおりであります。当社の取締役、執行役員及び重要な使用人、当社の主要な子会社の取締役、執行役員、フェロー及び重要な使用人に対し、業績非連動型株式報酬制度（譲渡制限付株式報酬制度）を導入しております。当制度に基づく発行済み株式のうち、権利が確定していない株式を参加証券として普通株式と区分しております。なお、普通株式と参加証券は当社株主に帰属する中間純利益に対して同等の権利を有しております。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
当社株主帰属中間純利益	113,560	110,300
参加証券帰属中間純利益	72	87
普通株主帰属中間純利益	113,488	110,213

	前中間連結会計期間 (株)	当中間連結会計期間 (株)
平均発行済株式数	1,203,483,555	1,204,062,844
参加証券平均株式数	762,036	947,953
普通株式平均株式数	1,202,721,519	1,203,114,891
希薄化効果のある証券：		
ストックオプション	1,479,981	1,208,132
パフォーマンス・シェア・ユニット	-	111,387
希薄化後普通株式平均株式数	1,204,201,500	1,204,434,410

	前中間連結会計期間 (円)	当中間連結会計期間 (円)
基本的1株当たり当社株主帰属中間純利益	94.36	91.61
希薄化後1株当たり当社株主帰属中間純利益	94.24	91.51

- (注) 1 パフォーマンス・シェア・ユニットによる報酬制度はすでに終了しておりますが、当該制度に基づく株式の発行は当中間連結会計期間に行っているため、当中間連結会計期間までにおいては希薄化効果のある証券として取り扱っております。
- 2 中期業績連動型株式報酬のうち、株式交付信託として保有する当社株式は、1株当たり利益の計算上、期中平均株式数より除いた自己株式に含んでおり、当中間連結会計期間において687,450株であります。
- 3 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当社株主帰属中間純利益の各金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

当社は、前中間連結会計期間において、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当社株主帰属中間純利益の計算より除いたパフォーマンス・シェア・ユニットを、193,071ユニット有しております。また、当中間連結会計期間において、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当社株主帰属中間純利益の計算より除いたリストリクテッド・ストック・ユニット（当社株式支給分）及び中期業績連動型株式報酬（国内非居住者向けのうち当社株式支給分）を、それぞれ18,450株及び7,538ポイント有しております。なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当社株主帰属中間純利益の計算より除いたストックオプションはありません。

12 デリバティブ

当社は国際的に事業を展開しており、外国為替相場、市場金利及び一部の商品価格の変動から生じる市場リスクを負っております。当社はこれらのリスクを減少させる目的でのみデリバティブ取引を利用しております。

当社はデリバティブ取引の承認、報告、監視等の手続についてリスク管理規程を作成し、それに従いデリバティブ取引を利用しております。当該リスク管理規程はトレーディング目的でデリバティブ取引を保有又は発行することを禁止しております。当社のリスク管理規程の概要及び中間連結財務諸表に与える影響は次のとおりであります。

キャッシュ・フローヘッジ

当社は外貨建借入債務に関する金利の変動リスク及び外貨の変動リスクを軽減するために通貨金利スワップ契約を結んでおります。また、一部の子会社は将来予定されている外貨建ての取引先及び関係会社との輸入仕入や輸出売上及び関連する外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約契約を結んでおります。円の価値が外貨(主として米ドル)に対して下落した場合に、将来の外貨の価値の上昇に伴う支出もしくは収入の増加は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。反対に円の価値が外貨に対して上昇した場合には、将来の外貨の価値の下落に伴う支出もしくは収入の減少は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。

これらのキャッシュ・フローヘッジとして扱われているデリバティブの公正価値の変動は税効果調整後の金額で中間連結貸借対照表の「その他の包括利益累積額」に表示しております。この金額はヘッジ対象に関する損益を計上した期に損益に組替えられることとなります。

当中間連結会計期間末において、今後12ヶ月の間にデリバティブ取引による未実現利益19百万円(税効果調整前)をその他の包括利益累積額から当期損益へ組替える見込みであります。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

一部の子会社は外貨建ての予定取引や外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約契約及び通貨スワップ契約を結んでおります。これらのデリバティブは経済的な観点からはヘッジとして有効であります。一部の子会社はこれらの契約についてヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりません。その結果、これらデリバティブの公正価値の変動額については、ただちに当期損益として認識されます。

デリバティブ活動の規模

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における外国為替予約契約、通貨スワップ契約及びその他の契約の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)
外国為替予約契約(売却)	32,365	103,736
外国為替予約契約(購入)	9,816	10,030
通貨スワップ契約	21,230	3,186
その他の契約	3,864	14,214

中間連結財務諸表に与える影響

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末におけるデリバティブに関する中間連結貸借対照表上の表示科目及び公正価値は次のとおりであります。

デリバティブ資産		
貸借対照表科目	前連結会計年度末 (百万円)	当中間 連結会計期間末 (百万円)
ヘッジ商品に指定されている		
デリバティブ商品		
外国為替予約	前払費用及びその他の流動資産	10
合計	1	10
ヘッジ商品に指定されていない		
デリバティブ商品		
外国為替予約	前払費用及びその他の流動資産	4,766
通貨スワップ	前払費用及びその他の流動資産	226
その他	前払費用及びその他の流動資産	740
合計	341	5,732
デリバティブ資産合計	342	5,742
デリバティブ負債		
貸借対照表科目	前連結会計年度末 (百万円)	当中間 連結会計期間末 (百万円)
ヘッジ商品に指定されている		
デリバティブ商品		
外国為替予約	その他の流動負債	24
合計	45	24
ヘッジ商品に指定されていない		
デリバティブ商品		
外国為替予約	その他の流動負債	39
通貨スワップ	その他の流動負債	-
合計	1,806	39
デリバティブ負債合計	1,851	63

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるデリバティブに関する中間連結損益計算書上の表示科目及び計上金額は次のとおりであります。

前中間連結会計期間			
キャッシュ・フローヘッジ	その他の包括利益累積額 への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益累積額から 損益への組替額 (ヘッジ有効部分)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	351	為替差損益・純額	364
通貨金利スワップ	177	-	-
合計	528		364

前中間連結会計期間		
ヘッジ指定されていない デリバティブ	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	4,179
通貨スワップ	為替差損益・純額	2,240
その他	その他損益・純額	591
合計		2,530

当中間連結会計期間			
キャッシュ・フローヘッジ	その他の包括利益累積額 への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益累積額から 損益への組替額 (ヘッジ有効部分)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	439	為替差損益・純額	460
合計	439		460

当中間連結会計期間		
ヘッジ指定されていない デリバティブ	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	4,329
通貨スワップ	為替差損益・純額	291
その他	その他損益・純額	965
合計		5,003

13 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は、入手可能な市場価格又は他の適切な評価方法によって算定しております。金融商品の公正価値の見積りに際して、当社は最適な判断をしておりますが、見積りの方法及び仮定は元来主観的なものであります。従って見積額は、現在の市場で実現するかあるいは支払われる金額を必ずしも表わしているものではありません。金融商品の公正価値の見積りにあたっては、次の方法及び仮定が採用されております。

- ・現金及び現金同等物、受取債権、社債（1年以内償還分）及び短期借入金、支払債務：
満期までの期間が短いため、公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。
- ・投資有価証券：
活発な市場のある株式の公正価値は、公表されている相場価格に基づいております。活発な市場のない負債証券については、直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いて評価しております。
- ・社債及び長期借入金：
社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている相場価格、又は貸借対照表日における類似の資金調達契約に適用される利率で割り引いた将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。社債及び長期借入金の公正価値及び帳簿価額（1年以内償還・返済予定分を含む）は、前連結会計年度末において、それぞれ265,997百万円及び267,789百万円であり、当中間連結会計期間末において、それぞれ437,019百万円及び437,340百万円であります。
前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。なお、公正価値の測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層については、注記14「公正価値の測定」に記載しております。
- ・デリバティブ：
外国為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び金利スワップ契約等の公正価値は、取引金融機関又は第三者から入手した市場価値に基づいており、観察可能なインプットを用いて評価しております。前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末におけるデリバティブ資産の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ342百万円及び5,742百万円であり、またデリバティブ負債の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ1,851百万円及び63百万円であります。

信用リスクの集中

当社の保有している金融商品のうち潜在的に著しい信用リスクにさらされているものは、主に投資有価証券、営業債権及びリース債権、及びデリバティブであります。

投資有価証券については、市場価値の変動等のリスクにさらされていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債権及びリース債権については、大口顧客に対する営業債権及びリース債権を含んでいるために、信用リスクにさらされていますが、預り保証金の保持及び継続的な信用評価の見直しによって、リスクは限定されております。貸倒引当金及び信用損失引当金は、潜在的な損失を補うために必要と思われる金額の水準を維持しております。

デリバティブについては、契約の相手方の契約不履行から生じる信用リスクにさらされていますが、これらは信用度の高い金融機関を相手方とすることで、リスクを軽減しております。

14 公正価値の測定

基準書820は、公正価値の定義を「市場参加者の間での通常取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、又は負債を移転するために支払うであろう価格」とした上で、測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層を、その測定のために使われるインプットの観察可能性に応じて次の3つのレベルに区分することを規定しております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の(調整不要な)相場価格。

レベル2：レベル1に分類された相場価格以外の観察可能なインプット。例えば、類似資産又は負債の相場価格、取引量又は取引頻度の少ない市場(活発でない市場)における相場価格、又は資産・負債のほぼ全期間について、全ての重要なインプットが観察可能である、あるいは主に観察可能な市場データから得られる又は裏付けられたモデルに基づく評価。

レベル3：資産又は負債の公正価値の測定にあたり、評価手法に対する重要な観察不能なインプット。

当社が経常的に公正価値で評価している資産及び負債は、投資有価証券、デリバティブ資産及び負債、及び条件付対価であります。前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における公正価値の階層は次のとおりであります。

	前連結会計年度末				
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	NAV (百万円)	合計 (百万円)
資産					
投資有価証券					
株式	68,051	-	-	-	68,051
投資信託等	-	-	-	3,870	3,870
その他	-	-	81	-	81
短期デリバティブ資産					
外国為替予約	-	180	-	-	180
通貨スワップ	-	7	-	-	7
その他	-	155	-	-	155
負債					
短期デリバティブ負債					
外国為替予約	-	341	-	-	341
通貨スワップ	-	1,510	-	-	1,510
その他の固定負債					
条件付対価	-	-	2,368	-	2,368

当中間連結会計期間末

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	NAV (百万円)	合計 (百万円)
資産					
投資有価証券					
株式	56,134	-	-	-	56,134
投資信託等	-	-	-	4,020	4,020
その他	-	-	110	-	110
短期デリバティブ資産					
外国為替予約	-	4,776	-	-	4,776
通貨スワップ	-	226	-	-	226
その他	-	740	-	-	740
負債					
短期デリバティブ負債					
外国為替予約	-	63	-	-	63
その他の固定負債					
条件付対価	-	-	2,307	-	2,307

レベル1に含まれる資産は、主に上場株式であり、活発な市場における同一資産の調整不要な相場価格により評価しております。レベル2に含まれる資産及び負債は、主にデリバティブであり、デリバティブ資産及び負債は、マーケット・アプローチに基づく取引金融機関又は第三者から入手した観察可能な市場データによって裏付けられたインプットを用いて評価しているため、レベル2に分類しております。レベル3に含まれる資産及び負債は、主に条件付対価であり、評価手法に対する重要な観察不能なインプットを用いて評価しております。実務上の便法を用いて1株当たり純資産価値(NAV)で公正価値を測定する資産は、公正価値の階層に分類しておりません。また、レベル3に区分された金額に重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において当社が非経常的に公正価値で評価している資産及び負債に重要性はありません。

15 金融資産の信用の質及び信用損失引当金

信用損失引当金は、金融資産の残存期間において将来的に発生すると予測される全ての信用損失を見積もっています。

信用損失引当金の計上において、当社は、信用の質を一括評価債権及び個別評価債権として管理しており、債務者の財政状態や支払の延滞状況等、過去の信用損失実績及び合理的かつ裏付け可能な予測に基づき、金融資産について一括評価及び個別評価を行っています。

個別評価に分類している債権は、債務者の財政状態や支払の延滞状況等に関する情報に基づいて著しい信用リスクにさらされていると判断される債権であり、一括評価債権はそれ以外の債権をいいます。

一括評価債権は、主に、特定の金融資産が他の金融資産と類似のリスク特性を有すると判断した場合には、それらの金融資産を1つのプールとして過去の信用損失実績及び合理的かつ裏付け可能な予測に基づいた引当率を用いて信用損失引当金を決定しております。個別評価債権は、半期毎に債務者の財政状態や支払の延滞状況に関する情報を収集しており、個別の状況に応じた信用損失引当金を設定しております。

裁判所による決定等によって、回収不能であることが明らかになった金融資産は、その時点で帳簿価額を直接減額しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における、営業債権及びリース債権に対する信用損失引当金の明細及び信用損失引当金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		
	営業債権	リース債権	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	14,484	4,965	19,449
繰入・戻入額()	1,920	56	1,864
取崩額	2,161	1,101	3,262
その他(注)	1,439	1,065	2,504
期末残高	15,682	4,873	20,555
内：一括評価対象	5,839	1,685	7,524
内：個別評価対象	9,843	3,188	13,031

	当中間連結会計期間		
	営業債権	リース債権	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
期首残高	15,682	4,873	20,555
繰入・戻入額()	179	13	166
取崩額	1,195	839	2,034
その他(注)	428	35	393
期末残高	14,238	4,056	18,294
内：一括評価対象	6,014	1,380	7,394
内：個別評価対象	8,224	2,676	10,900

(注) 主に為替相場の変動及び会計基準アップデート2016-13適用に伴う増減であります。

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における組成年度別のリース債権の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度末							合計 (百万円)
組成年度(期末日: 3月31日)							
2023年 (百万円)	2022年 (百万円)	2021年 (百万円)	2020年 (百万円)	2019年 (百万円)	2018年以前 (百万円)		
リース債権							
一括評価対象	37,054	24,536	16,254	9,247	2,345	672	90,108
個別評価対象	458	393	488	587	478	2,032	4,436
合計	37,512	24,929	16,742	9,834	2,823	2,704	94,544

当中間連結会計期間末							合計 (百万円)
組成年度(期末日: 3月31日)							
2024年 (百万円)	2023年 (百万円)	2022年 (百万円)	2021年 (百万円)	2020年 (百万円)	2019年以前 (百万円)		
リース債権							
一括評価対象	16,105	28,086	19,769	12,016	5,807	1,203	82,986
個別評価対象	403	413	327	448	479	2,001	4,071
合計	16,508	28,499	20,096	12,464	6,286	3,204	87,057

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における支払期日を経過しているリース債権の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度末				
支払期日経過債権			金融債権合計 (百万円)	
30日超 90日以内 (百万円)	90日超 (百万円)	支払期日 経過債権合計 (百万円)		
リース債権	372	2,325	2,697	94,544

当中間連結会計期間末				
支払期日経過債権			金融債権合計 (百万円)	
30日超 90日以内 (百万円)	90日超 (百万円)	支払期日 経過債権合計 (百万円)		
リース債権	312	1,896	2,208	87,057

16 収益

顧客との契約において複数の履行義務が含まれる場合は、個々に販売される製品の独立販売価格に基づいて（独立販売価格が直接的に観察可能でない場合は、個々に販売された場合に想定される販売価格に基づいて）複数の契約の取引価格を配分しております。

当社は、製品価格の下落を補填するために支給される販売奨励金や販売量に応じた割戻等を収益から控除しております。これらは、収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で、顧客からの請求額又は契約上合意した比率等により算出した額に基づいて計上しております。

なお、契約開始時において、企業が約束した財又はサービスを顧客に移転する時点と顧客が当該財又はサービスに対して支払を行う時点との間の期間が1年以内となると見込んでいる契約については、約束された対価の金額に貨幣の時間価値の影響を含めておりません。

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
顧客との契約から認識した収益	1,334,713	1,459,309
その他の源泉から認識した収益	53,757	55,440
合計	1,388,470	1,514,749

その他の源泉から認識した収益は、リース契約から認識した収益であります。

分解した収益とセグメント収益並びに履行義務の充足の時期との関連

地域別セグメントにおける収益の分解は次のとおりであります。なお、外部顧客を所在地別に区分し、表示しております。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
日本	501,100	504,798
米州	305,166	309,302
欧州	198,011	253,587
アジア及びその他	384,193	447,062
売上高 合計	1,388,470	1,514,749

前中間連結会計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、日本23,221百万円、米州2,058百万円、欧州360百万円、アジア及びその他28,118百万円であります。当中間連結会計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、日本25,096百万円、米州2,271百万円、欧州877百万円、アジア及びその他27,196百万円であります。

事業セグメントにおける収益の分解は次のとおりであります。

なお、グラフィックコミュニケーションをビジネスイノベーションに移管しており、これに伴い、前中間連結会計期間の情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。変更の概要については連結財務諸表注記17「セグメント情報」に記載しております。

また、アドバンストファンクショナルマテリアルズ事業部の設立に伴い、ディスプレイ材料、他高性能材料をAF材料へ統合して表示しています。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
ヘルスケア		
メディカルシステム	304,697	324,601
バイオCDMO	91,360	95,214
LSソリューション	52,161	52,227
計	448,218	472,042
エレクトロニクス		
半導体材料	83,534	125,341
AF材料	78,307	92,491
計	161,841	217,832
ビジネスイノベーション		
オフィスソリューション	257,058	248,581
ビジネスソリューション	144,420	151,883
グラフィックコミュニケーション	157,775	167,213
計	559,253	567,677
イメージング		
コンシューマーイメージング	135,429	152,200
プロフェッショナルイメージング	83,729	104,998
計	219,158	257,198
売上高 合計	1,388,470	1,514,749

前中間連結会計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、メディカルシステム1,503百万円、バイオCDMO1,003百万円、オフィスソリューション35,124百万円、ビジネスソリューション12,130百万円、グラフィックコミュニケーション2,942百万円、コンシューマーイメージング1,055百万円であります。当中間連結会計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、メディカルシステム1,606百万円、バイオCDMO985百万円、オフィスソリューション34,880百万円、ビジネスソリューション13,486百万円、グラフィックコミュニケーション3,197百万円、コンシューマーイメージング1,286百万円であります。

ヘルスケア

ヘルスケア セグメントにおいては、主にX線フィルムといったメディカルシステム材料等の販売について、所有権及び危険負担が当社から顧客に移転する時期に応じて、製品が顧客に引き渡された時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。内視鏡システム、超音波画像診断装置等の顧客の受入が必要となる特定の機器については、機器が設置され、顧客の受入が得られた時点で収益を認識しております。また、メディカル機材等の保守サービスの提供については、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。バイオCDMO事業においては、転用可能性がなく、かつ、完了した履行に対する支払を顧客から受ける強制可能な権利を有している一部の契約において、コストを基礎とする進捗度に応じて、当期の履行に対する収益を認識しております。

エレクトロニクス

エレクトロニクス セグメントにおいては、半導体プロセス材料といった半導体材料、偏光板保護フィルムといったディスプレイ材料、試薬、コンピューター用磁気テープといった高機能材の販売について、所有権及び危険負担が当社から顧客に移転する時期に応じて、製品が顧客に引き渡された時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。

ビジネスイノベーション

ビジネスイノベーション セグメントにおいては、主にデジタル複合機やインクジェットデジタルプレスといった機器等の顧客の受入が必要となる特定の機器については、機器が設置され、顧客の受入が得られた時点で収益を認識しております。また、主にマネージド・プリント・サービスやビジネス・プロセス・アウトソーシングをサービスとして提供しており、これらのサービスの提供については、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。CTP版といったグラフィックシステム材料の販売については、所有権及び危険負担が当社から顧客に移転する時期に応じて、製品が顧客に引き渡された時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。

イメージング

イメージング セグメントにおいては、主にインスタントフォトシステム、カラーフィルム、写真プリント用カラーペーパー、デジタルカメラの販売について、所有権及び危険負担が当社から顧客に移転する時期に応じて、製品が顧客に引き渡された時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。また、主に写真プリント用サービスの提供については、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。

契約残高

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における契約残高の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当中間 連結会計期間末 (百万円)
顧客との契約から生じた債権	629,496	558,382
契約負債	115,121	131,181
契約資産	36,097	26,859

契約資産は、対価を受領する権利に関連するものであります。契約に基づく履行義務は充足しており、対価に対する権利が無条件となった時に営業債権へ振り替えております。

契約負債は、契約に基づく履行義務を充足する前に顧客から対価を得た部分であり、対応する履行義務の充足に伴い収益へ振り替えております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていたものは、それぞれ48,877百万円及び49,329百万円であります。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の金額に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当中間連結会計期間末において、個別の予想契約期間が1年を超える契約における、未充足の履行義務に配分した取引価格は232,192百万円であります。当該取引価格は、主にバイオ医薬品の製造開発受託及び顧客に販売される機器の保守サービス契約に係るものであります。当該取引価格が収益として認識されると見込まれる期間は、概ね1年から5年であります。なお、個別の予想契約期間が1年に満たない契約においては開示を省略しております。

顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社は、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、中間連結貸借対照表上は、流動資産の「前払費用及びその他の流動資産」及びその他の資産の「その他」に計上しております。

当社において資産計上されている契約履行のためのコストは、ビジネスイノベーション セグメントにおいて、オフィス出力機器及びオフィス出力機器管理に関するアウトソーシングサービスを提供するにあたり、オフィス出力機器の出力環境を最適化するために実施する調査費用等が該当します。当該資産については、見積契約期間に基づき、概ね1年から10年間の均等償却を行っております。また、認識すべき資産の償却期間が1年以内である場合には、実務上の便法を使用し、契約の増分コストを発生時に費用として認識しております。

	前連結会計年度末 (百万円)	当中間 連結会計期間末 (百万円)
契約獲得のためのコストから認識した資産	1	1
契約履行のためのコストから認識した資産	1,621	1,777
合計	1,622	1,778

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における契約コストから認識した資産から生じた償却費はそれぞれ430百万円及び349百万円であります。

17 セグメント情報

(1) 事業セグメント

当社の事業セグメントは、以下の4つであり、経営者による業績評価方法及び経営資源の配分の決定方法を反映し、製造技術、製造工程、販売方法及び市場の類似性に基づき決定しております。

ヘルスケア セグメントは、メディカルシステム機材、バイオ医薬品製造開発受託、細胞・培地・試薬等の創薬支援材料、医薬品、化粧品・サプリメント等の開発、製造、販売、サービスを行っております。エレクトロニクス セグメントは、半導体材料、ディスプレイ材料、産業機材、ファインケミカル等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ビジネスイノベーション セグメントは、ソリューション・サービス、デジタル複合機、グラフィックコミュニケーションシステム機材、インクジェット機材等の開発、製造、販売、サービスを行っております。イメージング セグメントは、インスタントフォトシステム、カラーフィルム、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、デジタルカメラ、光学デバイス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。

当社は、オフィスから商業印刷・産業印刷まで全領域をカバーできる唯一の「ソリューションパートナー」として事業展開する戦略に基づき、グラフィックコミュニケーションを当中間連結会計期間よりエレクトロニクス(旧マテリアルズ) セグメントからビジネスイノベーション セグメントへ変更しております。上記と合わせ、マテリアルズ セグメントをエレクトロニクス セグメントに名称変更しております。また、それに伴いセグメント単位での一体運営が進んだ状態を鑑み、各セグメントの売上高及び営業利益をセグメント間取引消去後の金額に変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

a. 売上高

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
ヘルスケア	448,218	472,042
エレクトロニクス	161,841	217,832
ビジネスイノベーション	559,253	567,677
イメージング	219,158	257,198
連結合計	1,388,470	1,514,749

b. セグメント損益

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
営業利益		
ヘルスケア	41,827	22,212
エレクトロニクス	19,809	39,601
ビジネスイノベーション	31,900	25,276
イメージング	49,461	66,187
計	142,997	153,276
全社費用等	17,451	17,672
連結合計	125,546	135,604
営業外収益及び費用	26,528	4,790
税金等調整前中間純利益	152,074	140,394

事業セグメント間取引は市場価格に基づいております。「b. セグメント損益」における全社費用は、当社のコーポレート部門に係る費用であります。

(2) 主要顧客及びその他情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、単一顧客に対する売上高が連結売上高の10%を超えるような重要な顧客はありません。

2【その他】

中間配当

2024年11月7日開催の取締役会において、当社定款第36条の規定に基づき、第129期(自2024年4月1日 至2025年3月31日)の中間配当を次のとおり行うことを決議しました。

- | | |
|-----------------------------|-------------------------------|
| (1) 受領株主 | 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主 |
| (2) 支払請求権の効力発生日
並びに支払開始日 | 2024年12月3日 |
| (3) 1株当たりの配当金 | 30.0円 |
| (4) 中間配当金の総額 | 36,144百万円 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

富士フィルムホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 弘 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 佑 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 悠 甫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士フィルムホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第6項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表の注記事項2参照）に準拠して、富士フィルムホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表の注記事項2参照）に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表の注記事項2参照）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表の注記事項2参照）に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表の注記事項2参照）に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。